

新国際分業下における日本の農業政策の検討

上智大学大学院文学研究科社会学専攻 細川甚孝

現在日本の農業に関する多くの制度は大きな変容を迎える。多くの人々がこの変化に注目し、考察を重ねている。だが、社会学的な考察となると、そんなには多くはない。それは農業に関する社会学が農村に関する社会的性格に多く注意を払ってきたのに対して、農業制度にはあまり注意を払っていないからである。

そこで、本発表では、政策の変容の分析に社会学的な知見を利用することによって、世界的な社会構造と農業政策との変化の共変関係を明らかにする。

時期／対象は戦後の日本国内での農産物市場の保護と開放を中心とする農業政策の変化とする。そして理論的には世界システム論を採用する。この理論の長所である時空間の広がりをこの分析に適用する。つまり、変化の要因として、資本主義世界経済（Capitalist World-Economy）という歴史的な世界資本主義のネットワークを使用する。位相をこれまでの国民国家の中での政策の作り手、受け手とその効果という枠組みの中でなされてきた物から、世界的な資本主義の流れからこの政策の変容とそれに伴う農業を中心とした社会構造の変化といったものへと変容させる。その上でこれらの共変関係を明らかにする。

第2次世界大戦後、1970年代を境にして資本主義世界経済の動態は開発主義（Developmentism）から国際主義（Globalism）へと変容した。この変容は、幾つかの特徴を持って行われ、いわゆる「新国際分業」といわれている。世界的な農業／食糧体制に関するならば、GATTの性質の変容と多国籍食糧の勃興と食生活の西洋化がそれに当たるであろう。この変容は、ステート・システムにおけるパックス・ブリタニカに付随した第一次食糧体制とパックス・アメリカーナに付隨した第二次食糧体制とアメリカ・E・C・日本という三極体制の中での新しい食糧体制への移り変わりをなすものである。

この変化を背景にして日本の農業政策は変容してきた。価格政策・構造政策、土地政策の3つの軸で展開し、第二次大戦後に限定するならば、パックス・アメリカーナからアメリカ・E・C・日本という三極構造への変容の中で、目標は国内自給から大規模化、「近代」化へと変わっていった。その中で、日本の農業市場は実質、3度に渡るGATTにおけるラウンドを経て、次第に開放されていった。当然、これらの政策は、戦後一貫して進められてきた近代化という名の機械化大工場化の一つとして行われたのは明らかである。

これまで、この農業政策の変容を分析する際に、前者と後者の関係はあまり融合した形では展開されてこなかった。多くの研究は、どちらかにかたよっていた。なにより、社会的空間には日本という国民国家を中心とした物を採用していた。

問題の回答は、いかにこの両者を連関づけるかによって決まるといつてもいい。つまり、ある地域における「近代」化のための政策とそれをとりまく外部環境としての資本主義世界経済の動態をいかに位置づけるかということなのである。本発表では資本主義世界経済をその中心に据えることによって、この両者の統合を図りたい。